

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第190期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第2四半期 連結累計期間	第190期 第2四半期 連結累計期間	第189期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	45,183	35,047	95,310
経常利益 (百万円)	5,664	3,876	7,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	15,446	3,689	8,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,905	5,084	6,884
純資産額 (百万円)	12,933	26,033	20,954
総資産額 (百万円)	129,495	127,755	127,413
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1,070.11	255.62	573.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.9	20.3	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,736	1,929	37,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,383	550	11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,742	375	29,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,772	12,901	15,837

回次	第189期 第2四半期 連結会計期間	第190期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1,555.85	141.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第189期第2四半期連結累計期間および第189期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第190期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社における主要な事業内容の変更は以下のとおりであります。なお、主要な関係会社における異動はありません。

（鉄道車両事業）

当社の連結子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC.（以下「日車USA」という。）は、平成30年7月24日開催の株主総会において、市場の動向や当社および日車USAの財務状況を踏まえ、最適な生産体制について検討を進めた結果、同社の米国イリノイ州ロシェル工場（以下「米国工場」という。）における鉄道車両の生産を終了し、同工場を閉鎖することを決定いたしました。なお、米国工場閉鎖後につきましても、既存顧客に対するサービス等については、引き続き日車USAの子会社であるNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCにおいて対応いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの重要事象等については、次の通りに第1四半期連結会計期間において解消したと判断しております。

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上致しましたが、これに対処すべく各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウンの推進により競争力を高めて、安定した受注の確保に総力を挙げて努めた結果、第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8,900万円を計上しております。

また、資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果に加え、海外景気の緩やかな回復にも支えられ、生産、設備投資、雇用などで改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比22.4%減少の350億4700万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期に計上した米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れがなくなったことなどにより、営業利益は前年同四半期比39.6%減少の33億6100万円、経常利益は前年同四半期比31.6%減少の38億7600万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上した米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失がなくなったことなどにより、36億8900万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失154億4600万円）となりました。セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車、東京メトロ向け電車、京成電鉄向け電車、新京成電鉄向け電車などの売上がありましたが、前年同四半期に比してJR向け車両や海外向け車両が減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は110億4000万円となり、前年同四半期比38.5%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリやLPG民生用バルクローリなどの売上がありましたが、前年同四半期に比してコンテナ貨車やキャリアが減少したことなどにより、売上高は31億2600万円と前年同四半期比51.8%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道高富IC本線橋、東一色高架橋、長深4橋梁のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があったことなどにより、売上高は57億5400万円と前年同四半期比4.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は88億8100万円と前年同四半期比25.9%減少となりました。

建設機械事業

建設機械において国内向けで東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより堅調に推移したこと、発電機において前年同四半期に比して海外向けが増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は124億9000万円と前年同四半期比2.9%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、前年同四半期に比して営農プラントが減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は、26億7300万円となり、前年同四半期比14.8%減少となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

資産

流動資産は前期末に比べ2.4%減少し704億52百万円となりました。これは、たな卸資産が主に海外向け鉄道車両で増加したことなどがりましたが、一方で、米国子会社の預金や回収の進捗により売掛金が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ3.8%増加し573億2百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.3%増加し1,277億55百万円となりました。

負債

流動負債は前期末に比べ12.9%減少し366億35百万円となりました。これは、鉄道車両に係る買掛金の減少などによるものであります。固定負債は前期末に比べ1.1%増加し650億86百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増したことに伴い繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ4.4%減少し1,017億22百万円となりました。

純資産

前期末に比べ24.2%増加し260億33百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、129億1百万円（前年同四半期は217億72百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19億29百万円（前年同四半期は27億36百万円の獲得）となりました。これは、売上債権が減少したことなど資金の獲得が多かった前年同四半期に比べて、当第2四半期連結累計期間は海外向け鉄道車両のたな卸資産が増加したことなど資金の使用が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億50百万円（前年同四半期は123億83百万円の獲得）となりました。これは、非事業用資産などの有形固定資産の売却により多額の資金を獲得した前年同四半期に比べて、当第2四半期連結累計期間は有形固定資産の売却による資金の獲得が通常に戻ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億75百万円（前年同四半期は47億42百万円の使用）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第2四半期連結累計期間は長期借入金の返済が少ないことなどによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億39百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	19,575	+6.4
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	10,020	13.4
建設機械事業(百万円)	11,134	+0.1
エンジニアリング事業(百万円)	3,086	12.7
その他(百万円)	87	+1,640
合計(百万円)	43,903	1.6

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は、販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	13,204	+70.4	64,966	16.6
輸送用機器・鉄構事業	9,508	20.2	27,262	+5.3
建設機械事業	12,473	+0.0	2,614	12.4
エンジニアリング事業	2,985	23.5	2,628	26.0
その他	81	+24.6	44	+266.7
合計	38,253	+5.9	97,516	11.6

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	11,004	38.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	8,881	25.9
建設機械事業(百万円)	12,409	+2.9
エンジニアリング事業(百万円)	2,673	14.8
その他(百万円)	79	26.2
合計(百万円)	35,047	22.4

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	9,604	21.3	5,043	14.4
国土交通省	2,277	5.0	4,129	11.8

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額(百 万円)		着手および 完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払 額	着手	完了 予定	
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	エンジニアリング	治具、検査設 備等の新設	153	-	H30.10	H31.12	生産、検査体 制の強化

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了および 稼働	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市緑区	建設機械	五面加工機 更新	平成30年 9月	生産能力の維持

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の終了は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	・一定条件により一定額 の一時金 ・売上高に対し一定率	平成10年7月6日～ 平成30年7月5日 (契約期間満了に 付き終了)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	・一定条件により一定額 の一時金	平成16年4月12日～ 平成30年7月5日 (契約期間満了に 付き終了)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は32,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	14,675,012	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	146,750,129	14,675,012		

(注)1.平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は132,075,117株減少し、14,675,012株となっております。

2.平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		146,750		11,810		

(注)平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数残高は146,750千株から14,675千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.93
村松 俊三	名古屋市千種区	2,503	1.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,153	1.49
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.40
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,933	1.33
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 (株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,683	1.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,415	0.98
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,311	0.90
日本生命保険(相) (常任代理人日本マスタート ラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,296	0.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,283	0.88
計		89,121	61.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,401千株あります。

2. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,153千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) 1,415千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,311千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,000 (相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式143,561,000	143,561	
単元未満株式	普通株式 767,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,561	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式644株が含まれております。
3. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は132,075,117株減少し、14,675,012株となっております。
4. 平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,401,000	-	2,401,000	1.64
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	18,000	21,000	0.01
計		2,404,000	18,000	2,422,000	1.65

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式18,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,503	6,163
受取手形及び売掛金	2 27,890	2 19,097
商品及び製品	1,900	1,788
半製品	1,156	1,101
仕掛品	22,293	32,660
原材料及び貯蔵品	1,354	1,244
その他	9,119	8,402
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	72,214	70,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	3 14,996	3 14,968
その他(純額)	3 13,567	3 13,090
有形固定資産合計	28,564	28,058
無形固定資産		
	692	952
投資その他の資産		
投資有価証券	19,340	21,779
退職給付に係る資産	5,623	5,578
その他	1,005	959
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	25,942	28,290
固定資産合計	55,199	57,302
資産合計	127,413	127,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,580	2 8,324
電子記録債務	2 10,683	2 11,853
1年内返済予定の長期借入金	3 287	3 287
未払法人税等	132	196
前受金	3,466	5,080
賞与引当金	1,605	1,572
工事損失引当金	35	87
受注損失引当金	6,128	3,695
その他	2 8,133	2 5,537
流動負債合計	42,053	36,635
固定負債		
長期借入金	3 55,399	3 55,291
引当金	556	420
退職給付に係る負債	272	292
その他	8,176	9,082
固定負債合計	64,405	65,086
負債合計	106,458	101,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	-
利益剰余金	11,659	4,076
自己株式	516	516
株主資本合計	11,681	15,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	9,361
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	2,190	2,242
退職給付に係る調整累計額	3,660	3,434
その他の包括利益累計額合計	9,170	10,553
非支配株主持分	102	109
純資産合計	20,954	26,033
負債純資産合計	127,413	127,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	45,183	35,047
売上原価	36,128	28,430
売上総利益	9,054	6,616
販売費及び一般管理費	3,484	3,254
営業利益	5,569	3,361
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	153	166
持分法による投資利益	66	64
為替差益	-	441
その他	49	46
営業外収益合計	284	739
営業外費用		
支払利息	75	172
為替差損	15	-
その他	98	51
営業外費用合計	189	224
経常利益	5,664	3,876
特別利益		
固定資産売却益	9,099	15
投資有価証券売却益	53	-
その他	-	3
特別利益合計	9,153	18
特別損失		
固定資産除売却損	24	39
借入金繰上返済費用	1,076	-
解決金の支払に伴う損失	26,445	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	34	14
特別損失合計	27,580	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	12,761	3,841
法人税等	2,678	139
四半期純利益又は四半期純損失 ()	15,440	3,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	15,446	3,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,440	3,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,651
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	30	51
退職給付に係る調整額	150	225
持分法適用会社に対する持分相当額	30	1
その他の包括利益合計	534	1,383
四半期包括利益	14,905	5,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,912	5,072
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,761	3,841
減価償却費	1,327	1,269
減損損失	34	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	79	33
工事損失引当金の増減額(は減少)	298	51
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,384	2,371
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	129
石綿健康被害補償引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	19
受取利息及び受取配当金	169	186
支払利息	75	172
借入金繰上返済費用	1,076	-
持分法による投資損益(は益)	66	64
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
有形固定資産除売却損益(は益)	9,082	6
売上債権の増減額(は増加)	8,871	8,755
たな卸資産の増減額(は増加)	346	10,104
仕入債務の増減額(は減少)	896	2,079
未払金の増減額(は減少)	36,421	1,449
前受金の増減額(は減少)	5,308	1,613
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	280	181
その他	8,842	1,132
小計	4,024	1,995
利息及び配当金の受取額	169	186
利息の支払額	31	172
借入金繰上返済費用の支払額	1,076	-
法人税等の支払額	349	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	470	538
有形固定資産の売却による収入	12,797	25
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	100	-
その他	42	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,383	550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,595	-
長期借入れによる収入	21,256	36
長期借入金の返済による支出	24,359	144
配当金の支払額	0	0
その他	43	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,742	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,058	2,935
現金及び現金同等物の期首残高	11,713	15,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,772	12,901

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
東銀リース(株)	177百万円	東銀リース(株)	140百万円
興銀リース(株)	103	興銀リース(株)	83
昭和リース(株)	74	昭和リース(株)	65
東京センチュリー(株)	33		
計	388	計	289

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	432百万円		348百万円
支払手形	196		181
電子記録債務	858		1,325
設備支払手形(流動負債「その他」)	1		1

3 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産4,022百万円(いずれも平成30年3月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しており、平成30年3月末日の残高は20,686百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、平成30年9月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,924百万円(いずれも平成30年9月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は20,579百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目および内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
給料賞与手当	1,588百万円	1,561百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(347)	(349)
退職給付費用	36	10
環境対策引当金繰入額	3	89
石綿健康被害補償引当金繰入額	5	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,209百万円	6,163百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200	200
短期貸付金(注)	11,762	6,938
現金及び現金同等物	21,772	12,901

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)グループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の合計金額に著しい変動はありません。
なお、当社は、平成30年 6 月28日開催の第189回定時株主総会における決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。
この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本剰余金が12,046百万円減少し、利益剰余金が12,046百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,897	11,982	12,057	3,138	107	45,183	-	45,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	165	3	-	93	475	475	-
計	18,110	12,148	12,060	3,138	201	45,659	475	45,183
セグメント利益又は損失()	2,707	1,140	2,562	207	5	6,196	627	5,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 618百万円、棚卸資産の調整額 15百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	11,004	8,881	12,409	2,673	79	35,047	-	35,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	120	1	42	90	327	327	-
計	11,076	9,001	12,411	2,716	169	35,374	327	35,047
セグメント利益	464	639	2,482	122	60	3,770	408	3,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 419百万円、棚卸資産の調整額 4百万円およびセグメント間取引消去15百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1,070.11円	255.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	15,446	3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	15,446	3,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,434	14,434

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されました。これに伴い、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 北方 宏樹

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 河嶋 聡史

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。